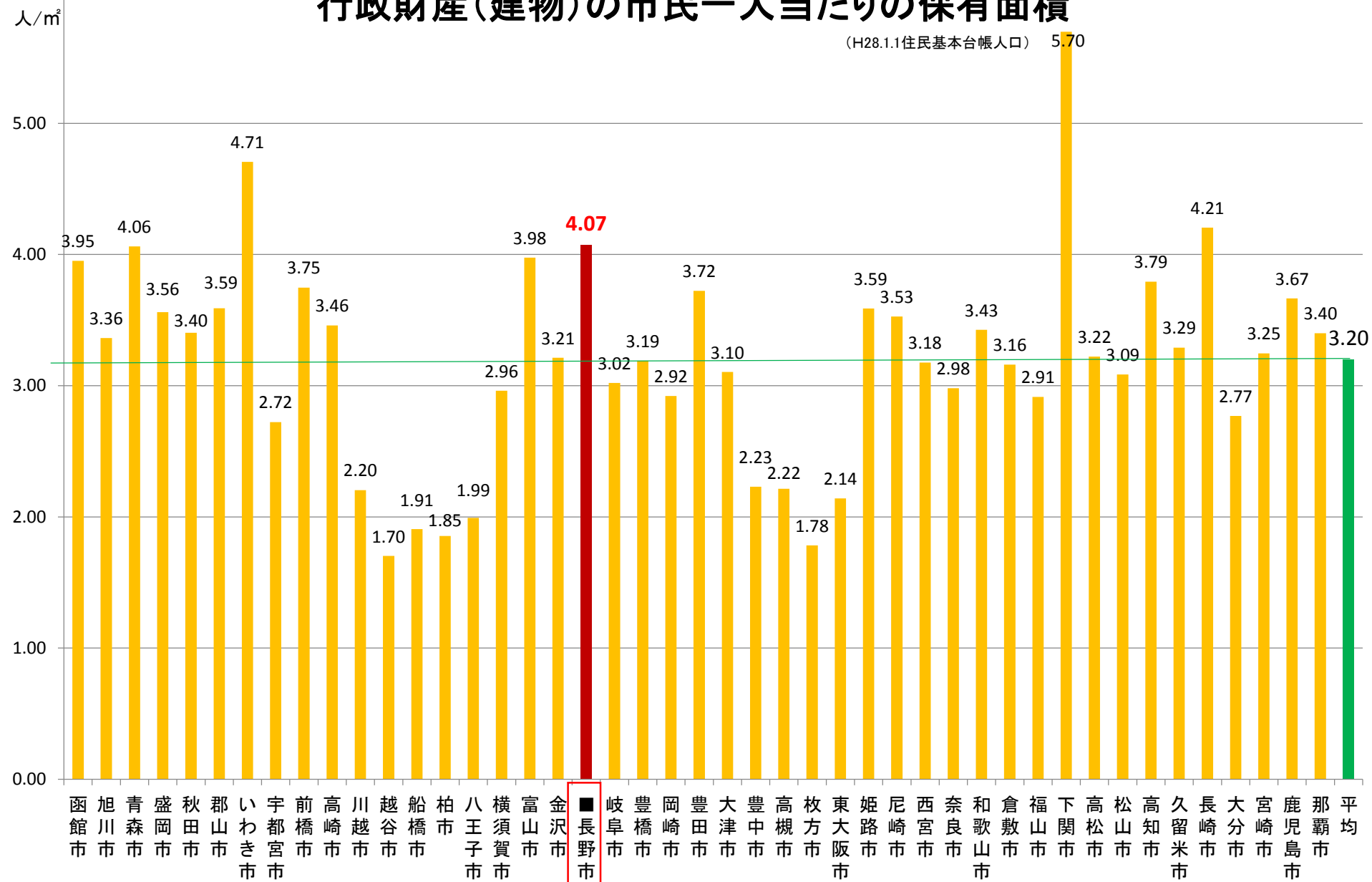


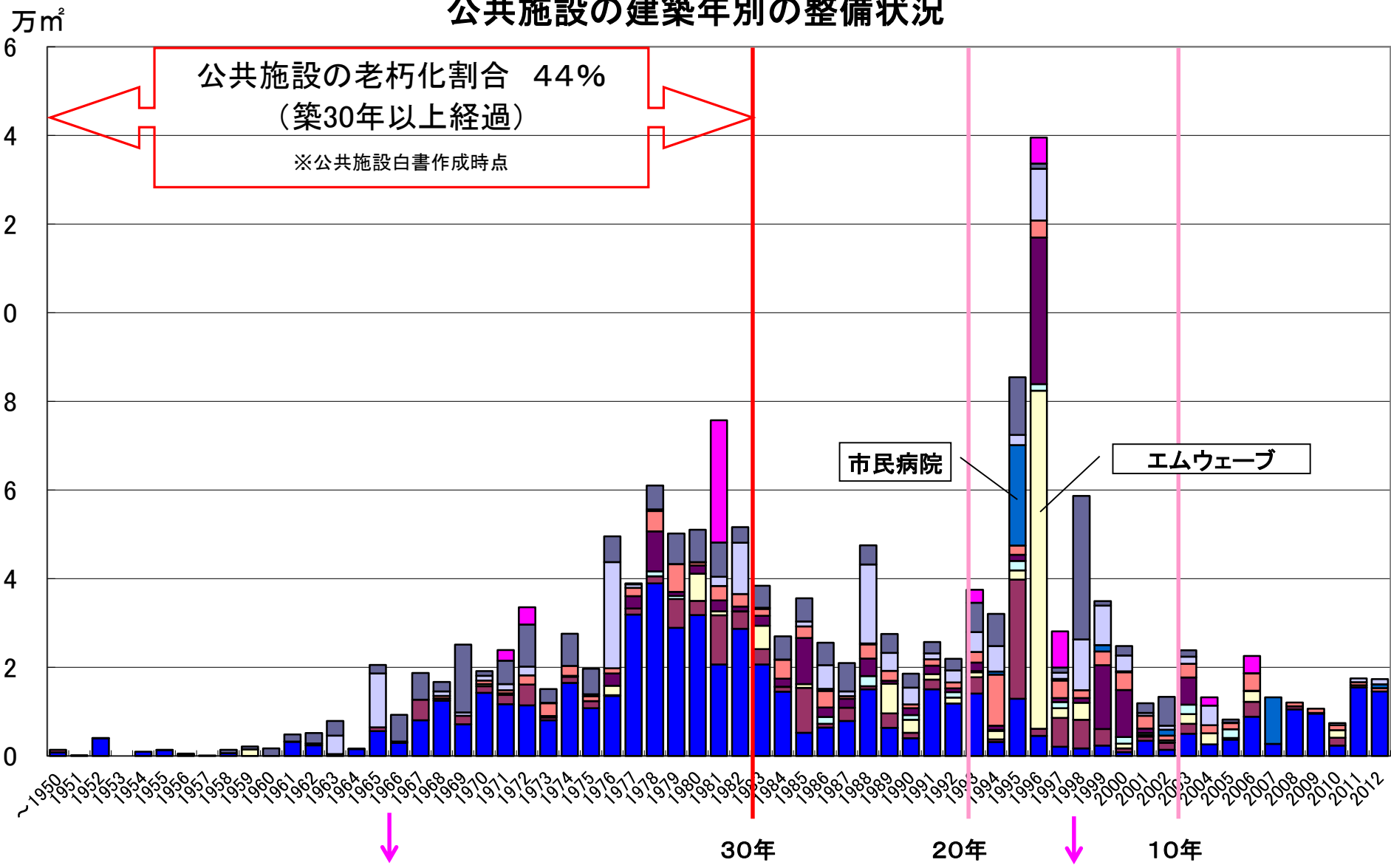
# 行政財産(建物)の市民一人当たりの保有面積

(H28.1.1住民基本台帳人口)



行政財産(建物)の市民一人当たりの保有面積は4.07m<sup>2</sup>で、中核市(45市)中4位となっています。

# 公共施設の建築年別の整備状況



平成25年4月  
長野市公共施設白書

- |          |            |             |          |
|----------|------------|-------------|----------|
| ■ 学校教育施設 | ■ 生涯学習文化施設 | □ 観光・レジャー施設 | □ 産業振興施設 |
| ■ 体育施設   | ■ 保健・福祉施設  | ■ 医療施設      | □ 行政施設   |
| ■ 市営住宅   | ■ その他      |             |          |

# 公共施設(建物)の将来の改修・更新費用の推計

40年間の改修・更新費用総額 5,858億円

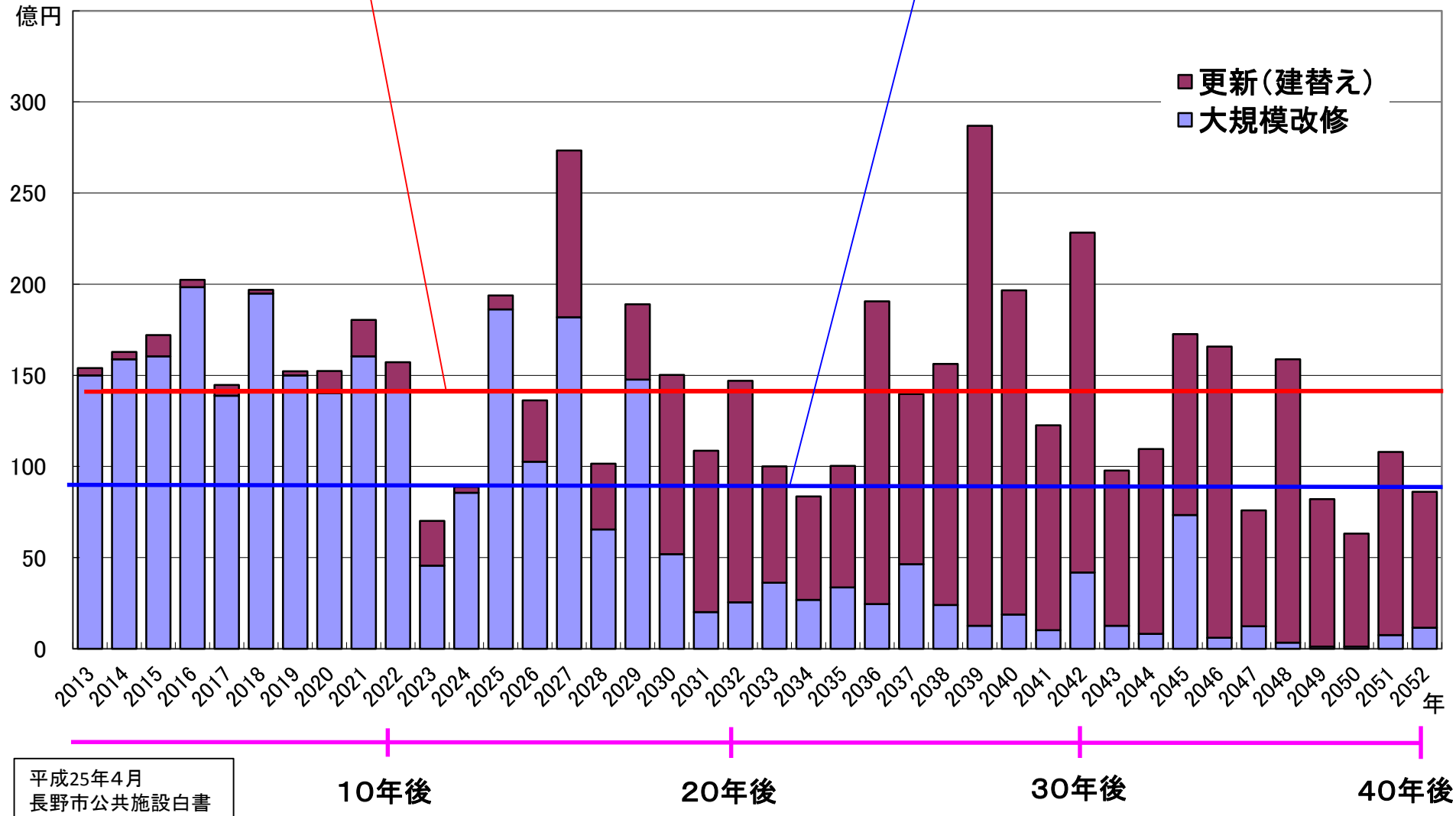
1年当たりの費用 146.5億円

公共施設に係る投資的経費(過去5年間平均額)

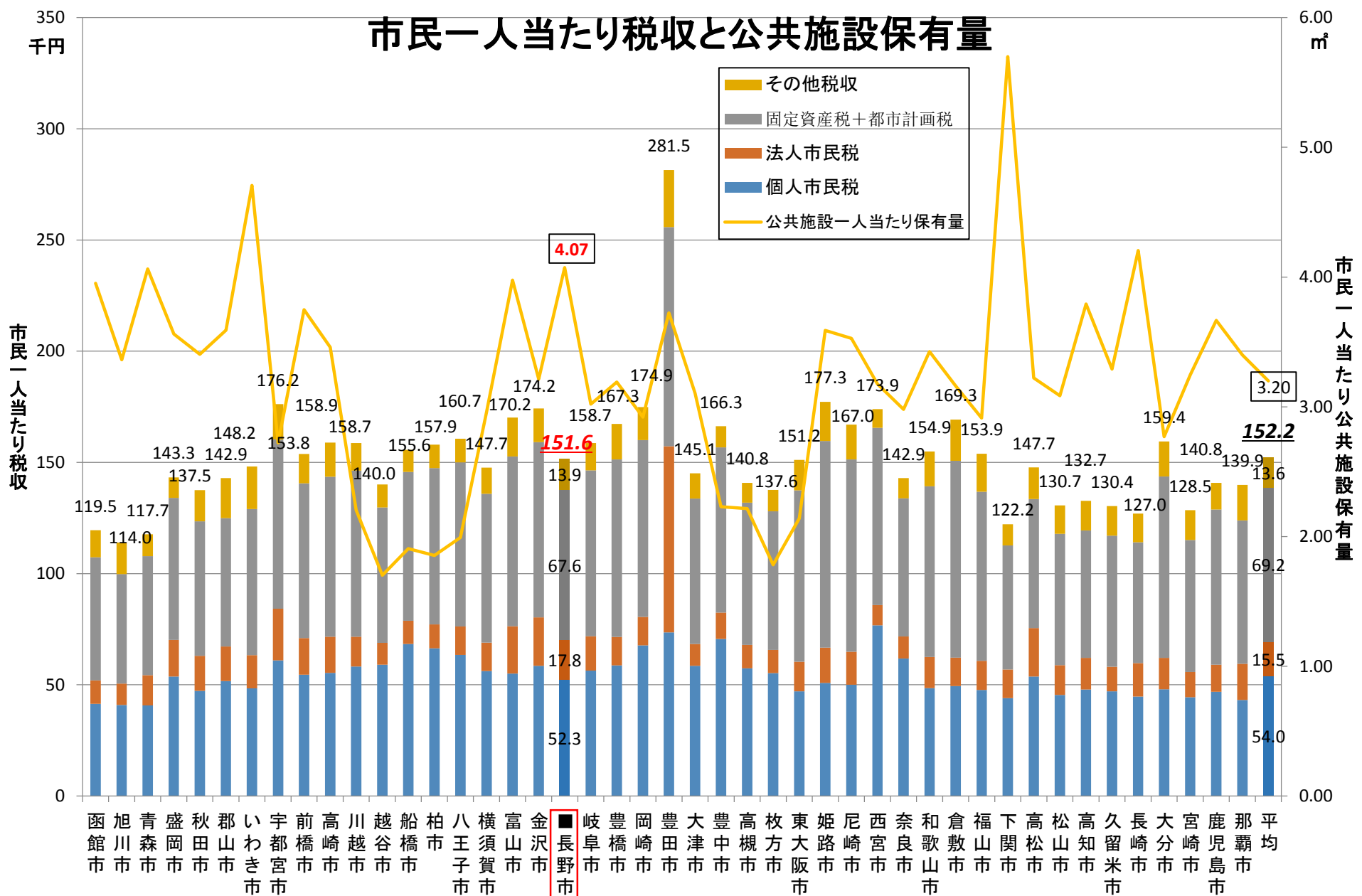
\* 充当可能な財源見込み

83.1億円

1.76倍

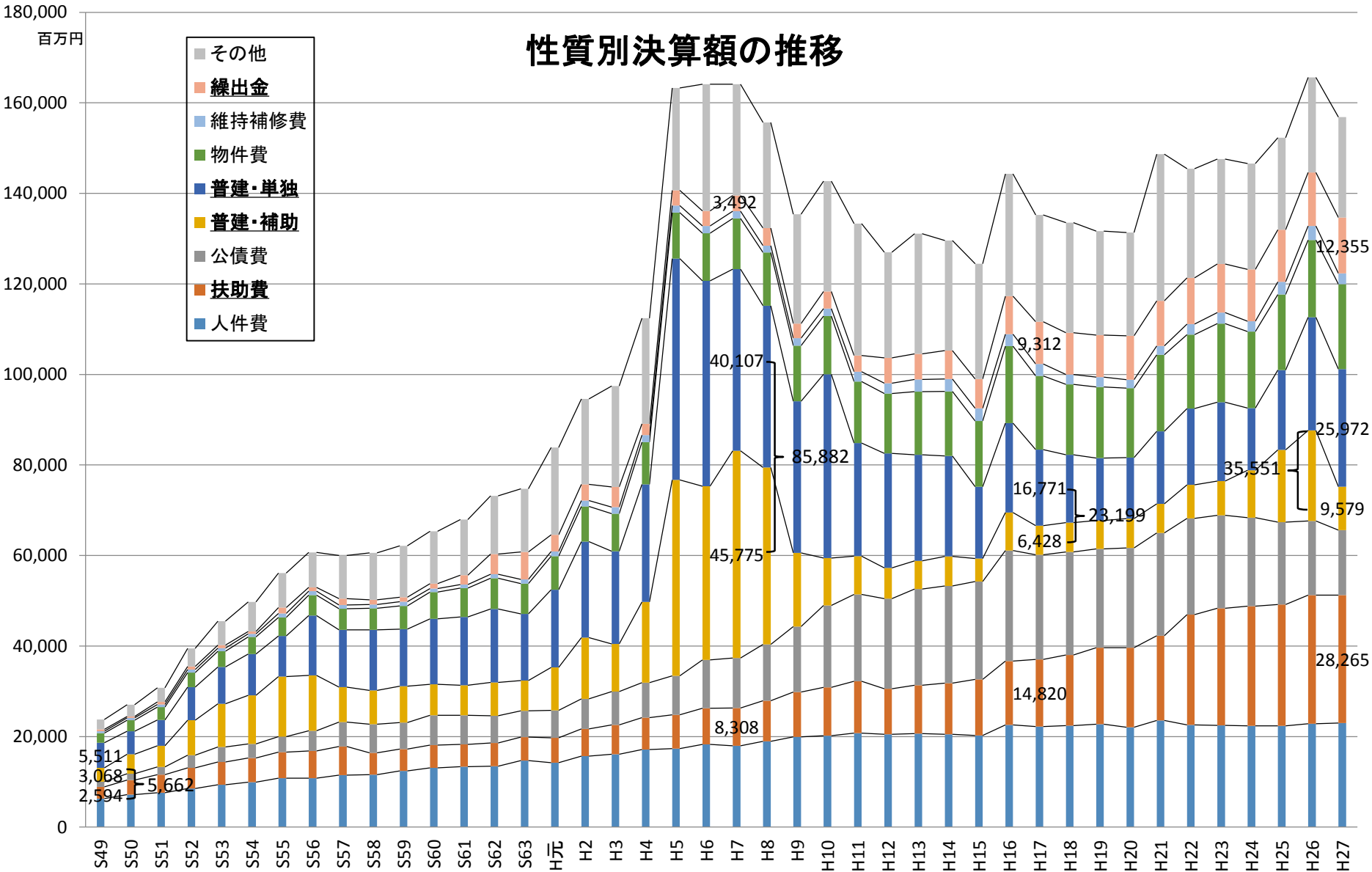


# 市民一人当たり税収と公共施設保有量



市の基幹収入である市税と公共施設の保有量について、市民一人当たりを計算しました。市税収入は中核市のほぼ平均ですが、公共施設の保有量は平均の1.27倍になっています。

# 性質別決算額の推移

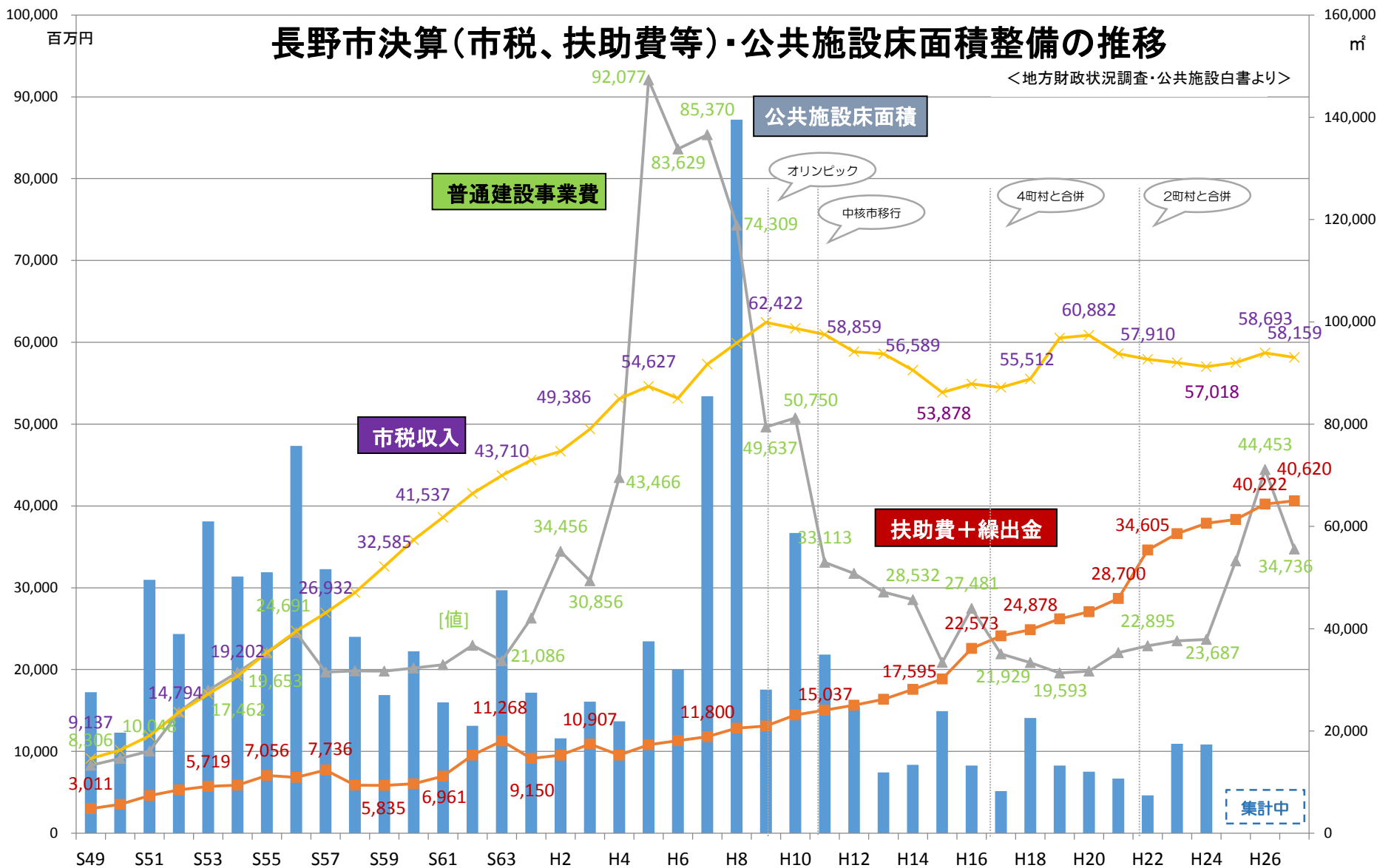


昭和49年度以降の長野市予算の歳出、性質別決算の推移です。扶助費の増加(平成7年度の3.40倍)により、義務的経費は右肩上がりで、介護保険特別会計などへの繰出金も増加(同6.36倍)しています。一方で、普通建設事業費は、大きく減少(同41.4%)しています。

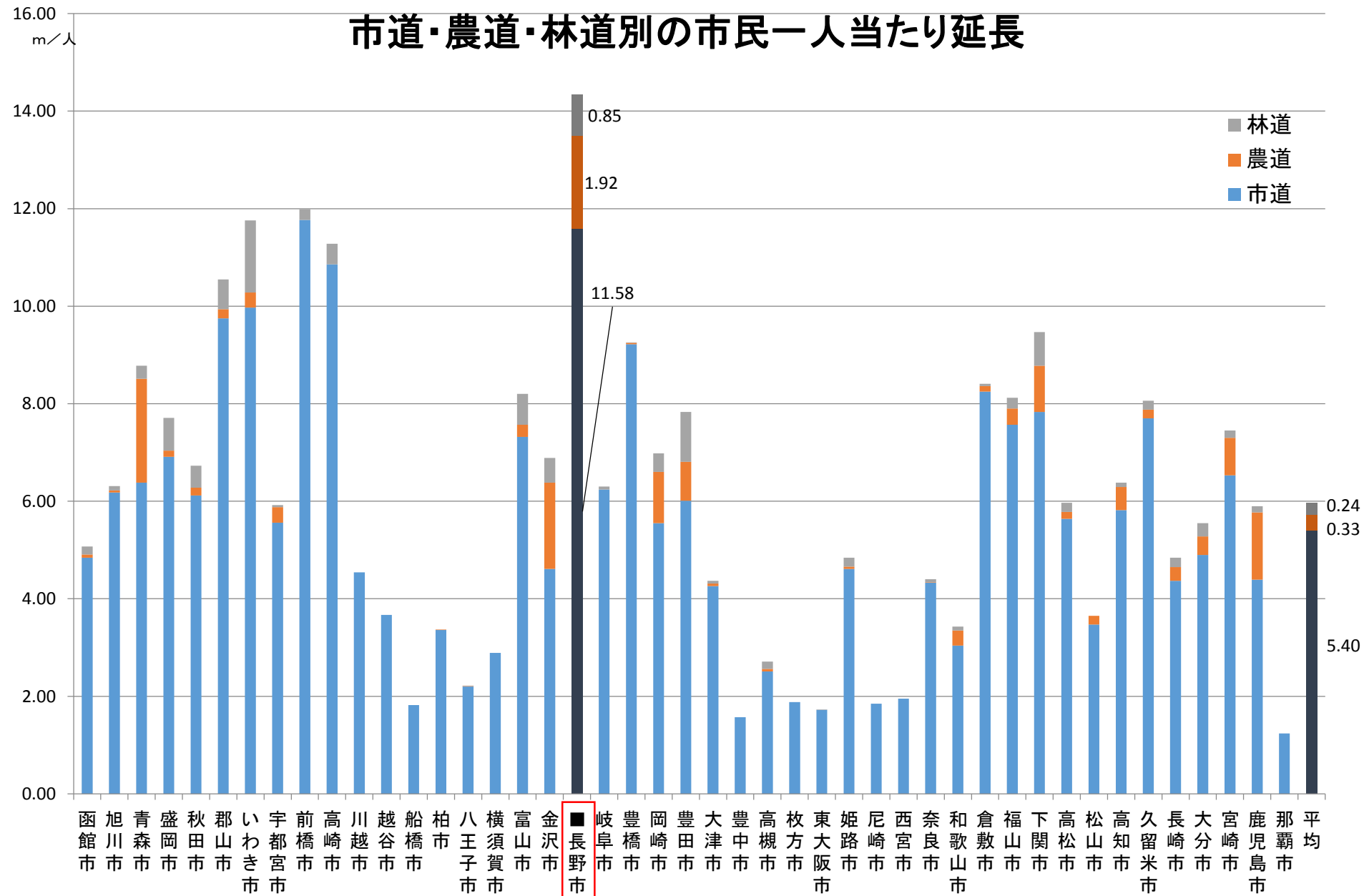
昭和49年度以降の市税、扶助費等・普通建設事業費、公共施設床面積の推移を比較した。長野オリンピック(平成9年度)前後で公共施設の整備量が明らかに異なっている。扶助費及び特別会計繰出金は、右肩上がりで増加している。

## 長野市決算(市税、扶助費等)・公共施設床面積整備の推移

< 地方財政状況調査・公共施設白書より >

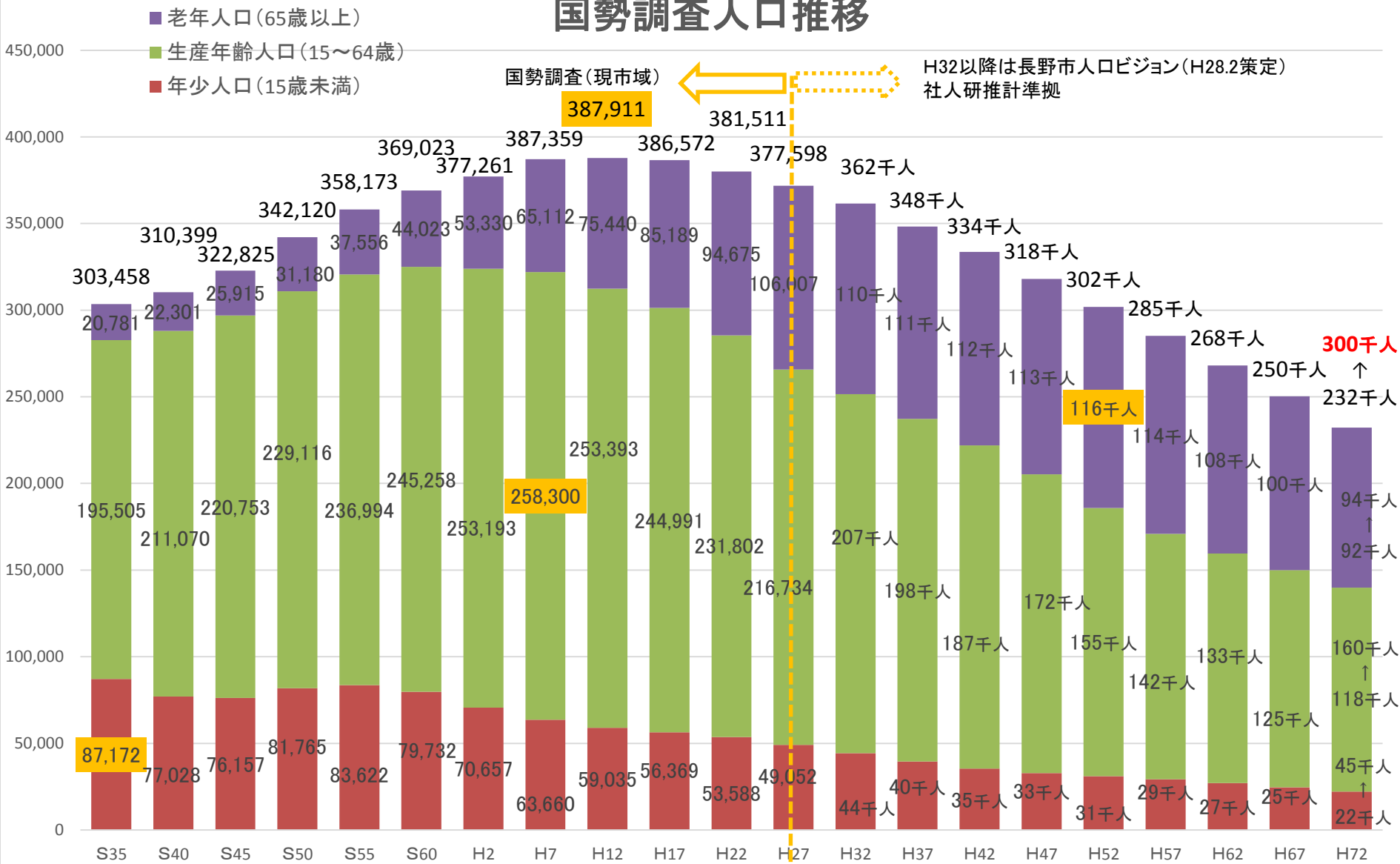


# 市道・農道・林道別の市民一人当たり延長



市道・農道・林道の合計の市民一人当たりの延長は14.35m/人で、中核市の平均(5.97m/人)を大きく上回っています。

# 国勢調査人口推移



平成27年国勢調査までの長野市の人口推移と平成28年2月に策定した長野市人口ビジョンによる人口推計です。  
 長野市人口ビジョンでは、平成72(2060)年に人口30万人を確保するとしています。